

「見直し検討対象事業」一覧

平成30年8月3日
行政改革等特別委員会
資料3

No.	部 名	課 名	事業名等	課 題	見直し・検討内容	課題部分に対応するH30年度予算額(千円)	左記予算額のうち一般財源額(千円)	審査区分
1	企画政策部	秘書課	表彰関係費	市長・副市長・教育長に対しては一定期間在職後、長期間在職した職員については退職時に表彰しているが、必要性について検討する必要がある。また、受表彰に係る弔慰金は将来負担額が多額となることが想定され、対象者の9割が職員等であることに鑑み、弔慰金制度の見直しも必要である。	市長等常勤特別職及び退職職員に対する表彰と弔慰金について、廃止を含めた見直しを検討する。	795	795	1
2	防災安全部	防犯交通安全課	交通安全団体等活動推進費	長後地区で実施している学童等交通誘導員事業については、通学路の見直しをPTA、学校とともにを行い、事業のあり方について検討する必要がある。	学童等交通誘導員事業の見直しを検討する。	1,522	1,522	2
3	防災安全部	防災政策課	防災設備等整備事業費	情報提供ツールとして独自の機能を有したスマートフォンアプリ「ふじさわ街歩きナビ」を整備・運用してきたが、現在では、ほぼ同様の機能を有した民間の防災アプリが存在しており、事業継続の必要性が低いと考えられることから廃止を含めた見直しが必要である。	「ふじさわ街歩きナビ」については、廃止を含めた見直しを検討する。	4,212	4,212	
4	生涯学習部	スポーツ推進課	地区社会体育振興協議会活動事業 ※2事業を集約	地区社会体育振興協議会活動事業については、類似する事業があることから、事務の効率化を図る上で、見直しを検討する必要がある。	団体育成費及び地区スポーツ推進事業費について、類似する事業の統合を検討する。	9,555	9,555	
5	生涯学習部	スポーツ推進課	学校体育施設開放事業費	夏季の学校プール開放事業については、利用人数の少ない地区など偏りが生じていることから、地区の特性を考慮しつつ、見直しを図る必要がある。	各地区の実情を踏まえた運用について検討する。	4,463	4,463	3
6	福祉健康部	介護保険課	老人福祉施設建設助成費	特別養護老人ホーム建設における助成については、他市に比べて非常に高い水準となっている。また、築後30年を経過する施設も多く、今後施設の長寿命化を図るため、大規模改修にかかる補助制度について検討する必要がある。	特別養護老人ホームの施設整備にかかる補助基準の見直しを検討する。	157,500	31,500	
7	福祉健康部	介護保険課	老人福祉施設返済金助成費	特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人の負担軽減のために設けた制度であるが、現在、県内では、藤沢市を含めた2市のみが実施している制度である。	補助対象の見直しを検討する。	69,979	69,979	

「見直し検討対象事業」一覧

平成30年8月3日
行政改革等特別委員会
資料3

No.	部 名	課 名	事業名等	課 題	見直し・検討内容	課題部分に対応するH30年度予算額(千円)	左記予算額のうち一般財源額(千円)	審査区分
8	福祉健康部	障がい福祉課	心身障がい者介護手当	藤沢市重度心身障がい者介護手当は、他市に比べて高い水準となっている。手当額の見直しと併せて、介護者の負担軽減を図るため、日中一時支援事業の制度の見直しを行う必要がある。	家族等介護者に対する手当額の見直しと併せ、日中一時支援事業の制度の見直しを検討する。	21,273	21,273	3
9	福祉健康部	障がい福祉課	障がい者福祉手当	他市比較などによる、対象者が適正であるか対象要件の見直しが必要である。	対象者の見直しを検討する。	271,596	271,596	
10	福祉健康部	福祉医療給付課	障がい者等医療助成費	神奈川県補助要綱の見直し(年齢制限, 所得制限, 一部負担金の導入)に伴い, 補助金額が減少したことから, 財政的負担が増大していることが課題となっている。	対象者の定義の再検討や年齢制限の導入について検討する。	1,730,907	1,345,308	
11	福祉健康部	障がい福祉課	障がい者等福祉タクシー助成事業費	他市の状況を踏まえ, 助成額及び対象者が適正であるか見直す必要がある。また, 「No.12要援護高齢者福祉タクシー助成事業費」も同様に助成額及び対象者について事業の見直しを検討しているため, 本事業との整合性を図る必要がある。	助成額及び対象者の見直しを検討する。	140,252	140,252	
12	福祉健康部	福祉医療給付課	要援護高齢者福祉タクシー助成事業費	利用率の上昇や初乗り30分という時間制料金のため, 財政的な負担が増大していることが課題である。「No.11障がい者等福祉タクシー助成事業費」との整合性を図る必要がある。	時間制運賃から距離制運賃への変更や対象年齢の見直しについて検討する。	1,470	1,470	
13	福祉健康部	地域包括ケアシステム推進室	敬老会事業費	高齢化の進展に伴う対象者の増加により, 開催場所の確保の問題, 移動に伴う参加者・民生委員等の負担, 参加率の低さなどの課題がある。	アンケート結果等を参考に, 開催場所や開催方法など, 地区社会福祉協議会や地区民生委員児童委員協議会等と協議を行い, 事業のあり方について見直しを行う。	15,830	15,830	
14	福祉健康部	地域包括ケアシステム推進室	在宅福祉サービス関連事業 ※3事業を集約	高齢化の進展に伴い, 限られた財源の中でより効果的に事業が実施されるよう, 事業のあり方等について総合的に検討する必要がある。	在宅高齢者等を対象としている寝具の乾燥消毒や紙おむつ支給事業, 緊急通報システム事業などについて, 利用者ニーズの把握や他市の実施状況等を踏まえ, 利用要件等を見直しを検討する。	93,966	93,966	
15	福祉健康部	介護保険課	介護保険利用者負担軽減対策事業費	社会福祉法人に対する補助は, 国の基準を上回る市独自の基準による補助額を交付している。他市の状況から, 基準の見直しを行う必要がある。	他市の状況等を踏まえ, 市独自の補助基準について, 国基準への改正を検討する。	1,999	1,765	

「見直し検討対象事業」一覧

平成30年8月3日
行政改革等特別委員会
資料3

No.	部 名	課 名	事業名等	課 題	見直し・検討内容	課題部分に対応するH30年度予算額(千円)	左記予算額のうち一般財源額(千円)	審査区分
16	福祉健康部	地域包括ケアシステム推進室	給食サービス事業費(介護保険特別会計)	介護保険サービス、また民間の配食サービスの普及などにより、利用者数、配食数ともに減少を続けていることなどから、公的サービスとして一定の役割を終えたものと捉えている。これらの状況から、平成30年度末での事業終了に向け、利用者の希望を丁寧に聞き取る中で、民間サービス、また介護保険サービス等へスムーズに移行することが課題である。	給食サービス事業終了により、利用者が食の確保に困ることがないように、地域包括支援センター、またケアマネジャーと連携して、民間サービス、また介護保険サービス等へ移行できるように丁寧に対応する。	20,735	6,422 (一般会計繰出額)	3
17	福祉健康部	福祉医療給付課	福寿医療助成費	高齢化の進展に伴う対象者の増加により、財政負担の増大が課題となっている。また、現在、県内では、本市のみが実施している制度である。	長寿を祝う観点から「No.18敬老祝金事業費」とのバランスを考慮し、事業内容の見直しを検討する。	14,867	14,867	
18	福祉健康部	福祉医療給付課	敬老祝金事業費	高齢化の進展に伴う対象者の増加により、財政負担の増大が課題となっている。	長寿を祝う観点から「No.17福寿医療助成費」とのバランスを考慮し、事業内容の見直しを検討する。	6,931	6,931	
19	福祉健康部	福祉医療給付課	高齢者いきいき交流事業費	対象者の増加に伴う財政的負担の増大と成果の検証が不明確なことが課題となっている。	利用実態を踏まえ、利用施設のあり方や助成額、対象年齢等の見直しについて検討する。	209,596	202,910	
20	福祉健康部	福祉医療給付課	ふれあい入浴事業費	公衆浴場に限られた地域にしかなく、地域外の方の利用が難しいといった課題がある。また、高齢化の進展に伴う利用者の増加により財政的な負担が増大している。	本事業の高齢者助成の部分については、「No.19高齢者いきいき交流事業費」との整合を図り、対象年齢及び利用者負担額について検討する。また、委託事業として継続していくのか、補助事業に転換していくのか検討する。	13,929	13,929	
21	子ども青少年部	子育て企画課	地域子育て支援センター事業費	子育て家庭が抱える問題は多様化、複雑化しており、相談窓口の一元化が求められているため、関係各課とのスムーズな連携体制を構築することが課題である。	国県補助については、補助基準額から、国の考える標準的な支援センターの規模、内容を分析し、運営、連携体制を検討する。	42,191	33,827	
22	子ども青少年部	保育課	幼児教育振興助成費	他市の状況等を踏まえ、各幼稚園、幼児教育施設における園具や教材教具の購入経費等に対する補助基準や単価について検討する必要がある。	補助基準や単価の見直しについて検討する。	19,766	19,766	

「見直し検討対象事業」一覧

平成30年8月3日
行政改革等特別委員会
資料3

No.	部 名	課 名	事業名等	課 題	見直し・検討内容	課題部分に対応するH30年度予算額(千円)	左記予算額のうち一般財源額(千円)	審査区分
23	子ども青少年部	保育課	法人立保育所運営費等助成事業費	各助成メニューの単価等については、公定価格の現状や他市の状況を鑑みながら検討が必要である。	助成単価、基準、補助率の見直しを検討する。	1,689,663	1,424,771	3
24	子ども青少年部	青少年課	青少年指導員活動費	地方公務員法の改正に伴い、特別職非常勤職員である青少年指導員について、任用形態の整理・検討が必要である。また、報酬の支払い形態等についても併せて検討する必要がある。	法改正に伴う指導員への任用・報酬形態の見直しを検討する。	14,247	14,247	
25	子ども青少年部	青少年課	青少年施策推進費	青少年問題協議会については、子ども・子育て会議と類似性があることなどから、あり方についての検討が必要である。また、青少年育成活動推進功労者表彰については、藤沢市表彰、教育文化貢献者感謝会表彰と対象者が重複しており、継続について検討が必要である。	協議会や表彰等の事業について、見直しを検討する。	1,498	1,498	
26	子ども青少年部	子ども家庭課	特別支援保育等関係費	対象児童数の増に伴い、市の予算額は年々増加している一方、幼稚園においては、県の「私立幼稚園等特別支援教育費補助金」が活用されていない状況である。	幼稚園に県補助金の活用を促すとともに、契約方法や支払い方法等の見直しについて検討する。	48,943	48,943	
27	子ども青少年部	子育て給付課	幼児二人同乗用自転車購入費助成事業費	基準適合車の普及促進という役割は一定程度果たしたことに加え、購入者の約9割が高額な自転車(12万円以上)を購入していることから、経済的負担の軽減という目的も薄れてきており、事業継続について検討する必要がある。	助成事業の見直しを検討する。	8,000	8,000	
28	道路河川部	道路河川総務課	自転車駐車場整備費	民間駐輪場の設備の老朽化に伴う設備更新への補助については、見直しを検討する必要がある。また、藤沢駅南口周辺は、市内の駅周辺で最も放置自転車等が多く、駐輪場収容台数についても、不足をしている状況であり、新たな駐輪スペースの確保等が喫緊の課題である。	増改築に対する補助内容の見直しを検討するとともに、民間活力と連携した事業について検討する。	9,996	9,996	4
29	道路河川部	道路管理課	狭あい道路整備事業費	建築基準法に基づく狭あい道路については、道路後退義務が課されており、他市事例を見ると移設補償費に上限を設定している所もある。市費負担をどの程度にしていくのか、公平性(市費投入の適否)の観点から課題となっている。	移設補償費の上限額設定について見直しを検討する。	32,475	32,475	

「見直し検討対象事業」一覧

平成30年8月3日
行政改革等特別委員会
資料3

No.	部 名	課 名	事業名等	課 題	見直し・検討内容	課題部分に対応するH30年度予算額(千円)	左記予算額のうち一般財源額(千円)	審査区分
30	道路河川部	道路維持課	道路改修舗装費	急速に増加している舗装の更新需要に対応するため、一般道路における効率的な舗装修繕の仕組みについて、検討する必要がある。	契約手法の見直しを検討する。	268,406	268,406	4
31	下水道部	下水道総務課	浄化槽設置助成事業費	建築物の新築に伴って設置される浄化槽に対する補助については、県内他市町ではほとんど実施しておらず、県費補助についても平成21年度に新規設置に対する補助が廃止されていることから、見直す必要がある。	建築物の新設に伴って設置される浄化槽に対する補助の廃止を検討する。また、転換の際の補助内容の見直しを検討する。	6,603	3,951	5
32	教育部	学務保健課	特別支援学級関係費	市単独で支給している国庫補助対象外の費用や要保護準要保護(児童・生徒)援助費と同等に支給するため国庫補助限度額を超過して支給している費用について見直しの検討を行う必要がある。	市単独支給部分の見直しを検討する。	8,155	5,407	
33	教育部	学務保健課	就学援助事業 ※2事業を集約	就学援助制度は、生活保護基準を支給基準としているが、平成30年10月に生活保護制度自体の基準の見直しが予定されており、就学援助における支給基準について、趣旨や目的、実態を考慮しながら、制度の見直しの検討を行う必要がある。また、市単独の支給部分の見直しの検討を行う必要がある。	要保護準要保護(児童・生徒)援助費について、就学援助事業の認定基準としている生活保護需要額などを見直しを検討する。また、市単独の支給部分の見直しを検討する。	260,409	257,613	